

関市のこと
もっと
知りたい!

関市議会だより

あっぱと

SEKICITY COUNCIL

2024

6/1

創刊号



TOPICS

特集P2
議案P7
委員会報告.....P10

議会の構成P12
議会基本条例の制定に向けてP13
代表・一般質問P14





市議会

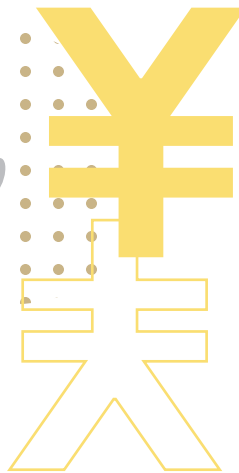


SEARCH!

ーチ



関*ギカイちゃん



新年度予算

の議論を見える化!!

令和6年度予算=9会計、709億7,720万円の
予算が審査され**可決**されました



ねえ、ギカイちゃん!
議会で新年度予算を
どうやって話し合うの?

新年度予算は「新年度予算特別委員会」で話し
合われるんだよ。特別委員会の委員は議長を除く
全議員(21人)。予算は部局ごとだけでなく、横断的
に考える必要もあるから、全体を見て全員で話し
合うんだよ。



へーそうなんだ。
全員で議論するのって
大変だね。
どんな流れなの?

膨大な予算だからとっても時間がかかるんだ。
今回は10時から17時まで5日間かったよ。まず
各部局の説明を受け、議員が質問する。その後で
「委員間討議」といって、委員が提案した論点で
議論するんだ。最後に討論を行って委員会として
の議決を行うんだよ。



関*ギカイちゃん



「討論」と「討議」は
ちがうの?

「討論」は本会議や委員会の採決の前に必ず行う
のが議会のルールになっていて、賛成や反対の理由
を説明して意見表明するんだよ。

「討議」は必須ではないけれど、委員会などでテー
マを決めて議論をするもので、各委員がお互いの主
張をよく理解して討論・採決に臨むための有意義な
機会になっているんだ。今回の新年度予算特別委員
会では、14項目の討議が行われたんだけど、ここでは
そのうち4項目の論点についてどんな意見が出たの
か紹介するよ。

論 点

2

体育館 空調設備設計費



9つの中学校のうち6校の体育館に空調設備を整備するための設計費。学校再編の対象となる富野・津保川・板取川の3校の体育館の設計は、今回は含まれていません。

意見

- 体育館に空調をつけることは、快適な教育環境の確保・避難所の環境改善の両面において大変有効な施策である。学校再編との関係でまず6校の整備になるのもやむを得ない。
- 9校のうち6校分の整備だけでは公平性に欠ける。体育館は地域の指定避難所であるため、3つの中学校区においても空調整備計画を早急に検討する必要がある。

論 点

1

留守家庭児童教室 運営委託

令和7年度から留守家庭児童教室の運営を民間委託するために、令和6年度に募集や契約を行います。(債務負担行為*)

意見

- 民間委託の手法は、課題となっている指導員の確保や運営の平準化のための対応策であり、大いに期待したい。
- 全教室(18か所)の一括委託にはリスクがある。直営での運営改善、部分委託、段階的移行など様々な手法の検討が必要。また、委託により事業費が増えることにも懸念がある。

*債務負担行為とは：一つの事業が1年で終わらない場合に複数年の支出を約束すること。

論 点

4

地域商品券事業

「暮らしにエール商品券」「せきっこ未来応援券」など様々な事業で地域商品券(せきpay、せきチケ)が給付されます。



意見

- 市外で消費されるのではなく、市内で商品券が使われることは地域内の経済循環になりよいことだ。
- 商品券はコロナ禍の緊急時では役に立ったが、平常時も続けるのはよくないのでは。商品券による地域経済の押し上げ効果が証明できないので、住民負担軽減や行政サービス提供等に切り替えた方がよい。

論 点

3

地域就職者奨学金 返還支援

人材不足の企業を支援するため、市内の中小企業に就職した人を対象に奨学金の返還支援を行います。

意見

- 奨学金返還支援は若者支援、教育支援、移住定住促進などに役立ち、この事業の意義は大きい。
- 政策的位置付けが「事業者応援」となっており、教育委員会等との連携が図られていない。
- 予算規模が小さく、対象者や奨学金の種類についての条件が公平性に欠け、合理性が感じられない。

度予算 予算はコレ!

新市長初めての
予算全般について、
継続・新規事業
ともに市民の声を
反映した点を含め、
新年度に期待が
高まります。



三輪 正善
(令和5年度 議長)

自治体ポイント

122
万円

市や地域の活動への参加促進のため、
せきpayによるポイント付与を行います。

今年度は行事参加の
みですが、今後は介護
予防教室の支援など、
必要だが無償だった活
動にも拡充されること
を期待します。



長瀬 敦久



田中 巧

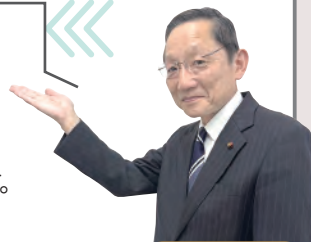
各イベントの増員目的
で参加者にポイント
付与は本来の目的か
ら逸脱することを危
惧。新事業への拡充
を注視していきたい。

暮らしに エール商品券

9億
3,477万円

物価高騰対策としてせきpay・せきチケ
を1人1万円給付します。

過去のプレミアム付き
商品券を、家計の事情
で購入できなかった世
帯にも、プッシュ型で
全市民に行き渡ります。



土屋 雅義



石原 教雅

設定金額・目的・根拠
に対する疑問及び他事
業(水道など)との連携
不備があるのでは。

避難所生活用品・ Wi-Fi環境整備

1,759
万円

能登半島地震を教訓
に防災強化。女性視点
の災害用品の備蓄も増
えて安心♪



村井 芙美加

ふるさと応援交付金

200
万円

市民活動団体等の公益
活動が、ふるさと納税で
資金を集めることがで
きるようになります。



北村 隆幸

令和6年度 新年

議員の注目

せきてらす& 濃州関所茶屋外構工事

980
万円



渡辺 英人

せきてらす周辺の飲食機能充実が課題。当初の飲食整備計画が二転三転。外構工事のみの新年度予算に注目。

せきファンクラブ 情報発信強化

1,314
万円

人口減少対策を最重要課題とする中で、関係人口を増やし市内での消費を増加させる仕組みに注目します。



池村 真一郎

第2子以降 保育料無償化

9,214
万円

3歳未満児の第2子以降の保育料を無償化し、第1子の保育料も軽減します。

関市なら第2子以降の保育料が無料！子育て世代が経済的に安心して出産・育児ができる環境がまた一つ増えました！



武藤 記子

認定農業者強化支援

1,000
万円



川合 治義

中山間地域の零細稲作農家が撤退した水田の管理を担う認定農家への補助は、地域の稲作と環境保全に必須です。



岩出 和也

子育て負担を軽減し、家庭の経済的負担を支援するとても良い政策だと思います。

市債発行額

20億
3,660万円

実質過去最大の予算規模でありながら、市債（借入金）は減少。臨時財政対策債は1億円である。（前年2.5億円）



足立 将裕

省エネ家電購入応援

800
万円

ゼロカーボン宣言のもと脱炭素社会を形成するための取組として、省エネ家電購入を応援します。



長尾 一郎

教育相談ツール 「ここタン」

95
万円



幅 永典

ここタン(こころ満タン)のアプリ運用で、児童生徒の心の状態を可視化し、早期ケアに効果を上げます。

体育館空調設備整備

1,500
万円

今年度は中学校6校分の設計を行います。



浅野 典之

避難所の環境改善及び児童生徒の学習活動に欠かせない体育館空調設備設置事業がまずは中学校からスタート。

不登校対策

6,762
万円

出張ふれあい教室の実施、フリー教室の増設、心の相談員全校配置などによる不登校児童生徒の減少に期待！



栗山 守

AEDを屋外設置

143
万円

緊急時に誰もがAEDを利用できるように、屋外にAED収納箱を全小中学校、関商工高校に設置します。



市川 隆也

留守家庭児童教室 運営業務委託 (債務負担行為)

7億
872万円



安達 克也

現在の教室運営に課題があるようですが、委託金額も高額なので早い段階で説明があったほうが良かったのでは。

留守家庭児童教室 多子世帯使用料軽減

377
万円



林 裕之

子育て世帯を応援し、政府も言っている異次元の少子化対策につながる事業の一つであると考えます。

デマンドバス 試験運行

500
万円

高齢化が進む中、免許返納などにせまられ移動に困る。今後はデマンドバスへの期待は大きい。



小森 敬直

上水道 老朽管更新工事

4億
9,360万円

料金値上げをしても老朽管更新は0.7%の見込み。値上げに頼らず一般財源投入で対策を進める必要があります。



猿渡 直樹

議案・審議結果の説明

令和6年第1回定例会を2月19日から3月22日までの33日間、開催しました。

この定例会では、条例関係15件、補正予算7件、新年度予算9件、一般議案3件、諮問（人事案件）1件、議員提案1件の、合わせて36件を審議しました。

定例会日程

2月19日	本会議(1日目)	議案上程、説明
2月29日	本会議(2日目)	議案質疑、採決・委員会付託等、代表・一般質問
3月 4日	本会議(3日目)	一般質問
3月 5日	本会議(4日目)	一般質問
3月 6日	本会議(5日目)	一般質問
3月 7日	建設環境委員会	
3月11日	総務厚生委員会	
3月12日	文教経済委員会	
3月13、14、15、18、19日	新年度予算特別委員会	
3月22日	本会議(6日目)	委員長報告・討論・採決、追加議案上程、採決



主な議案の説明

議案第3号 関市手数料徴収条例の一部改正

戸籍法及び地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴う改正

- ・戸籍謄本等の広域交付に係る発行の手数料を追加する。
- ・行政手続において戸籍等電子証明書を提供する場合に必要な次の識別符号の発行に係る手数料を定める。
戸籍電子証明書提供用識別符号 1件 400円 除籍電子証明書提供用識別符号 1件 700円
- ・電子化された戸籍に係る届書等情報の内容の証明書の交付及びその内容を表示したものの閲覧に係る手数料を定める。
届書等情報の内容の証明書の交付又は閲覧 1通又は1件につき 350円

議案第5号 関市留守家庭児童教室条例の一部改正

多子世帯の負担軽減を図るため、同一世帯で2人以上の児童が留守家庭児童教室を利用している場合、2人目以降の月額使用料を減額する。

議案第6号 関市介護保険条例の一部改正

第9期関市介護保険事業計画(令和6～8年度)の策定に伴い、保険料と区分を改定する条例。
区分を9段階から14段階に改める。

議案第24号 令和6年度 関市一般会計予算

主なる予算 <一般会計> 予算額 437億9,000万円 (前年比▲4.9%)

重点的・
戦略的に
推進する
3つの施策

若者・女性に
選ばれるまちへ

- 結婚お祝い 400万円 1組あたり2万円に増額
- せきこ未来応援券 4億5,907万円 18歳までの子ども1人あたり3万円分の「せきpay」
- 第2子以降出産祝金 2,645万円 子ども1人あたり10万円

地域経済の
成長戦略

- 刀都関インバウンドプロモーション 550万円
インバウンド誘客を促進するため、外国人観光客の動態調査や海外プロモーションを行う。

デジタル技術等を
活用した便利な
暮らしの実現

- 自治体ポイント 122万円
市や地域の活動に多様な世代の参加を促進するため、「せきpay」アプリを活用した自治体ポイント事業を進める。

議案・審議結果の説明

暮らしに エール 3本の矢

子育て応援

- 第2子以降の保育料無償化 9,214万円
第2子以降の保育料(3才未満児分)を無償化するとともに、第1子の保育料も軽減

生活応援

- 暮らしにエール商品券 9億3,477万円
物価高騰等による市民生活の負担軽減と地域経済を活性化するため、全市民に「せきチケ・せきpay」1万円分を給付
- 省エネ家電購入応援キャンペーン 800万円
市内店舗で省エネ性能の高い家電を購入する費用の一部を「せきpay」で給付

事業者応援

- 中小企業就労環境整備支援 5,000万円
事業活動の効率化、働きやすい職場環境を整備するための費用の補助
- 地域就職者奨学金返還支援 120万円
市内の中小企業に就職して市内に住所を有する方の奨学金の返済を補助

第5次 総合計画

教育総務

- 留守家庭児童教室新築 4億4,439万円
桜ヶ丘小学校、瀬尻小学校の留守家庭児童教室を新築

文化・スポーツ

- 文化・スポーツ施設改修 5億4,680万円
文化会館ホール空調設備改修、中池公園陸上競技場照明LED化 など

都市計画

- 歩いて楽しい空間づくり(遊歩道整備等) 1億2,200万円
本町周辺のにぎわい創出、周遊促進のため遊歩道・照明灯などの整備
- 関シティバス・地域内バス運行 3億7,925万円
関シティバス、デマンドバス、デマンドタクシー、地域内バス

土 木

- 市道4か年整備(1年目) 19億870万円
市内の生活道路の改良や舗装、橋りょうを強化

企画広報

- ふるさと納税受入額 30億円
「ふるさと・せき応援寄附金」として、ふるさと納税を積極的にPR

議案の審査結果

賛否が分かれた議案

〔表示記号〕 議決結果：○可決・×否決・不採択 賛否状況：○賛成・×反対 一：議長は採決に加わらない		議決 結果	議長 三輪 正善	新政クラブ										市議会 公明党		日本共産党 関市議員団		若草 クラブ		清流 クラブ		無会派	無会派
議案番号 付託委員会	議案名 主要内容			村井 美加	岩出 和也	北村 隆幸	長瀬 敦久	池村 真一 郎	林 裕之	武藤 記子	長尾 一郎	浅野 典之	渡辺 英人	足立 将裕	幅 永典	市川 隆也	小森 敬直	猿渡 直樹	土屋 雅義	栗山 守	安達 克也	田中 巧	石原 教雅
議案第1号 一	関市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正 法律の一部改正に伴い、引用条項や字句を改める改正	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第3号 一	関市手数料徴収条例の一部改正 戸籍謄本等の広域交付に係る発行の手数料を追加する改正等	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第6号 総務厚生	関市介護保険条例の一部改正 保険料率、保険料の改定及び区分を9段階から14段階へ	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第24号 予算特別	令和6年度関市一般会計予算 令和6年度当初予算 437億9千万円 前年より22億3,400万円減、▲4.9%	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○
議案第25号 予算特別	令和6年度関市国民健康保険特別会計予算 令和6年度当初予算 事業勘定 93億9,600万円、直診勘定 3億1,840万円	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第29号 予算特別	令和6年度関市介護保険事業特別会計予算 令和6年度当初予算 74億100万円 前年より1億6,790万円減、▲2.2%	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×
議案第31号 予算特別	令和6年度関市水道事業会計予算 令和6年度当初予算 31億9,100万円 前年より5,600万円増、1.8%	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第32号 予算特別	令和6年度関市下水道事業会計予算 令和6年度当初予算 53億1,600万円 前年より2億300万円増、4.0%	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
市議第1号 一	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書 食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	主な内容	付託委員会
承認第1号	専決処分の承認について(令和5年度関市一般会計補正予算(第10号))	除雪作業 4,000万円	—
議案第2号	関市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例等の一部改正	定年前再任用短時間勤務職員と均衡を図るため会計年度任用職員の期末手当の支給率を改定する改正	総務厚生
議案第4号	関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	施設における重要事項の書面揭示の義務付けの見直し等の改正	—
議案第5号	関市留守家庭児童教室条例の一部改正	同一世帯で2人以上の児童が利用している場合の使用料を改定	文教経済
議案第7号	関市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の改正(市が指定・監督する認知症対応型通所介護・共同生活介護、小規模多機能型居宅介護施設等の運営基準)	総務厚生
議案第8号	関市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等の改正(介護予防認知症対応型通所介護・共同生活介護、介護予防小規模多機能型居宅介護の運営基準)	総務厚生
議案第9号	関市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等の改正(居宅介護支援事業所:市内21事業所)	総務厚生
議案第10号	関市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の改正(指定介護予防支援事業者:地域包括支援センター6事業所)	総務厚生
議案第11号	関市自然体験施設条例の一部改正	板取木工クラフト館を廃止	文教経済
議案第12号	関市営住宅設置及び管理に関する条例の一部改正	配偶者からの暴力防止等の法改正に伴う引用条項の改正	—
議案第13号	関市立篠田桃紅美術空間条例の廃止	篠田桃紅美術空間の継続困難に伴う廃止	文教経済
議案第14号	関市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正	消防団員の処遇改善 出動1回につき300円→1,000円	総務厚生
議案第15号	関市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	非常勤消防団員等に係る補償基礎額を改定	—
議案第16号	財産の無償譲渡(富之保武儀倉消防車庫)	富之保武儀倉消防車庫を武儀倉区自治会へ譲渡	—
議案第17号	訴えの提起	使用許可期間経過の教職員住宅1室の明渡請求の訴えを提起	—
議案第18号	令和5年度関市一般会計補正予算(第11号)	歳入歳出額 寄附金(ふるさと納税4億円)等を含む 14億7,129万4千円増	各常任委員会
議案第19号	令和5年度関市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	事業勘定歳入歳出額 229万1千円減	総務厚生・建設環境
議案第20号	令和5年度関市財産区特別会計補正予算(第2号)	富之保財産区財源変更(一般財源→繰入金)	文教経済
議案第21号	令和5年度関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計補正予算(第1号)	歳入歳出額 34万8千円増	文教経済
議案第22号	令和5年度関市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	債務負担行為 変更1件	総務厚生
議案第23号	令和5年度関市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	歳入歳出額 2,391万円増	建設環境
議案第26号	令和6年度関市財産区特別会計予算	令和6年度当初予算 670万円 前年より180万円増、36.7%	予算特別
議案第27号	令和6年度関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計予算	令和6年度当初予算 8,850万円 前年より1,350万円減、▲13.2%	予算特別
議案第28号	令和6年度関市公設地方卸売市場事業特別会計予算	令和6年度当初予算 1,920万円 前年より180万円増、10.3%	予算特別
議案第30号	令和6年度関市後期高齢者医療特別会計予算	令和6年度当初予算 14億5,040万円 前年より1億6,160万円増、12.5%	予算特別
議案第33号	財産の取得(消防ポンプ自動車)	消防ポンプ自動車 1台 2,695万円	—
諮問第1号	関市教育委員会の教育長の任命	森正昭教育長の再任	—

第1回定例会 議員提案(意見書)



食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書(要旨)

政府は、2024年の通常国会で、食料・農業・農村基本法を見直し、新たな「基本法」を制定することをめざしている。日本のカロリー自給率38%は先進国の中でも最低であり、穀物自給率28%は世界185か国中129位である。旧農業基本法制定以来、自給率は一貫して右肩下がりに低下し続け、現行の食料・農業・農村基本法制定後、5次にわたる「基本計画」で食料自給率を引き上げるとされてきたが、目標を達成したことは一度もない。このような現状のもとで、さらに政府の「新基本法」の検討では、食料自給率を単なる一指標とし、

これまでの位置づけを格下げして、食料自給率向上に対する国の責任を放棄しようとしている。「新基本法」では食料自給率目標を定める基本計画を国会承認制とし、計画の達成度の検証結果と必要な政策の見直しを国会に報告させるなど、食料自給率向上を政府の法的義務にする必要がある。よって、「新基本法」制定にあたっては、食料自給率目標を定める基本計画を国会承認制とし、自給率向上を政府の法的義務とすることを求める。



議会には、提出された議案について詳しく審査する常任委員会や特定の課題を審査・調査する特別委員会が設置されています。ここでは、第1回定例会で審査された主な内容をご紹介します！

委員会って？

市政は範囲が広いので、関市では議員が3つの委員会に分かれて担当する分野について詳しい審査を行っています。



総務厚生委員会

市長公室、財務部、健康福祉部、その他の常任委員会に属さない事項

議案第6号

関市介護保険条例の一部改正

- Q** 第9期関市介護保険事業計画の策定に伴い、保険料の所得段階を現在の9段階から14段階に増やした理由は。
- A** 低所得者の保険料を引き下げ、高所得者の保険料を引き上げるという国の方針のもと、他市の例や国の示した基準である13段階を参考にしながら、市の独自性を入れた14段階に決定した。

議案第10号

関市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

- Q** 今回の改正により居宅介護支援事業者も介護予防支援事業者になることができるが、その条件は。
- A** 介護予防支援事業者は、市が指定することになっている。詳細については今後市で定めることになるが、市と地域包括支援センターによる研修を受講することや、定期的な訪問指導を受けることを条件にするなど、指定にあたっては、慎重に対応していきたい。



介護施設内での体操の様子

3月11日(月)

文教経済委員会

教育委員会、協働推進部、産業経済部、農業委員会

議案第5号

関市留守家庭児童教室条例の一部改正

- Q** 留守家庭児童教室の使用料を減免することにより、利用者が増えた場合、場所や指導員の確保は。
- A** 特に利用者の多い留守家庭児童教室においては、空き教室を利用することや追加教室を建設することも検討する。また指導員の数は現状では充足しているが、病気等での欠員に備えて引き続き募集する。

議案第11号

関市自然体験施設条例の一部改正

Q 関市板取木工クラフト館廃止後の今後の展開と活用方法は。

A 板取川温泉の指定管理受託者が、板取地域への来訪者増加と地域活性化のため、当施設を簡易宿泊所として活用する予定である。

議案第13号

関市立篠田桃紅美術空間条例の廃止

Q 篠田桃紅美術空間の廃止に至る経緯と今後の活用方法は。

A 作品を所有している指定管理者が、3月に新たな常設展示施設を開館するため、同時に運営していくことが難しいと申し出があり廃止に至った。廃止後の活用方法については今後検討する。



廃止する前の篠田桃紅美術空間内の様子

3月12日(火)

建設環境委員会

市民環境部、基盤整備部

議案第18号

令和5年度関市一般会計補正予算(第11号)の所管部分
(戸籍住民基本台帳費の戸籍附票システム改修)

Q いつから戸籍に振り仮名が記載されるのか。

A 改正法の施行日以後、振り仮名を確認する通知が本籍地から送付され、本籍地に届出を返送した人から順に、事務手続きが行われる。
届出がない場合、施行日から1年を経過した日に、通知に記載された氏名の振り仮名が戸籍に記載される予定である。

Q 戸籍に氏名の振り仮名を記載する意義やその経緯は。

A 法務省から3点ほど示されている。
1点目は、検索等の処理が容易になり、誤りを防ぐことができるようになること。
2点目は、本人確認資料として利用できるようになるほか、正確に氏名を呼称できるようになること。
3点目は、複数の振り仮名を使用して別人を装い、各種規制を逃れようとする行為を防止することができること。
今後、マイナンバーカードにも振り仮名やそのローマ字が記載される予定である。

全部事項証明	
本 氏 名	〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地 若草 幸子
氏の振り仮名	ワカクサ
戸籍に記載されている者	【名】 幸子 【名の振り仮名】 ユキコ

戸籍の写しイメージ

3月7日(木)

令和6年度

議会の構成

令和6年度の市議会の
構成をお知らせします！

議長



幅 永典

副議長



浅野 典之

監査委員



渡辺 英人

議会運営委員会



(上) 林 裕之 長尾 一郎 栗山 守 田中 巧
(下) 池村 真一郎 ◎足立 将裕 ○武藤 記子 小森 敬直

総務厚生委員会



(上) 村井 英美加 岩出 和也 小森 敬直 土屋 雅義
(下) 渡辺 英人 ◎長尾 一郎 ○武藤 記子 幅 永典

文教経済委員会



(上) 川合 治義 市川 隆也 安達 克也
(下) 浅野 典之 ◎林 裕之 ○長瀬 敦久 猿渡 直樹

建設環境委員会



(上) 足立 将裕 栗山 守 田中 巧
(下) 三輪 正善 ◎池村 真一郎 ○北村 隆幸 石原 教雅

議会広報委員会



(上) 長瀬 敦久 村井 英美加 北村 隆幸 長尾 一郎 川合 治義 安達 克也
(下) 栗山 守 足立 将裕 ◎市川 隆也 ○池村 真一郎 猿渡 直樹

◎:委員長 ○:副委員長

これまで、関市議会の情報は市広報紙内の「議会だより」で年4回開催される定例会・臨時会の内容や結果をお知らせしていました。

令和5年の改選後に議会広報委員会を立ち上げ、令和6年より「議会だより」を市広報紙から独立させ、単独で発行することになりました。

議会基本条例の制定に向けて

議会基本条例とは

議会基本条例とは、自治体の意思決定における議会の役割を自治のルールとして議会・執行機関・住民の三者が共有するものです。

議会の活性化を図るとともに、開かれた議会を実践するための運営ルールなどを、条例の形で住民の皆さんに公表し、議会、議員の活動の指針とするのが、議会基本条例です。



議会基本条例制定特別委員会メンバー

議会基本条例制定特別委員会の設置

関市議会では、議会の活性化に向け、他自治体に先駆けたデジタル化の推進をはじめ、会議の公開、議員の賛否公開、子ども議会の実施、一問一答方式の導入、そして、今年度より実施する議会独自の広報発行等の取組を行ってまいりました。

関市議会は、さらに、市民に開かれ市民参加を推進する議会を目指し、刻々と変化する社会情勢の中においても、市民の負託に応え、揺るぎない信頼を確保し、より一層市民に寄り添った積極的な議会活動を展開していかなければなりません。そのためには議会の組織及び運営の方針と基本的ルールを定める議会基本条例を制定する必要があります。

そこで、議会基本条例を早期に制定するため、昨年の第2回定例会において議会基本条例制定特別委員会を設置し、議員11人により準備を進めています。

条例で定める主な内容

- 議会及び議員の役割並びに活動の原則
- 議会と市民との関係
- 議会と市長等との関係
- 議会の運営
- 議会の機能強化
- 議員の政治倫理、身分及び待遇
- 最高規範性及び見直し手続

条例制定に向けたスケジュール

- 議会基本条例制定特別委員会の設置
(令和5年6月23日)
- 特別委員会で条例案を審議
(令和5年7月から令和6年5月まで 12回開催)
- 条例案作成(令和6年5月)
- パブリックコメント実施(令和6年6月から7月)
- 条例制定(令和6年第3回定例会予定)

関市議会基本条例(案)に対するご意見を募集します

条例の制定にあたり、市民の皆さんからのご意見を反映させるために「関市議会基本条例(案)」に対するパブリックコメントを実施し、市民の皆さんからのご意見を募集します。

意見の募集期間

令和6年6月3日(月) ～ 令和6年7月5日(金)※必着

意見募集資料の設置場所

ホームページ 議会事務局 企画広報課 各地域事務所 西部支所

意見を提出できる人

- 市内に住所を有する人
- 市内に事務所及び事業所を有する個人又は法人その他の団体
- 市内の事務所又は事業所に勤務する人
- 市内の学校に在学する人
- 上記以外で関市にかかわりのある人

意見の提出方法

- ① 持 参 / 議会事務局 企画広報課 各地域事務所 西部支所
- ② 郵 送 / 〒501-3894 関市若草通3丁目1番地 関市議会事務局
- ③ ファクス / 0575-23-7749
- ④ 電子メール / gikai@city.seki.lg.jp

パブリックコメントに関するホームページ ▶▶▶



市政に対する代表・一般質問

代表・一般質問は、市の行政全般について市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。

第1回定例会では、19人の議員が代表・一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。

質問の全内容は、YouTubeの録画配信や
後日公開される会議録検索システムで確認することができます。



本会議の様子はこちらから

YouTube
録画配信



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001807.html>

市政を
もっと身近に



会議録検索



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001470.html>

掲載順は、質問を行った順番になっています。なお、掲載された原稿は各議員が作成しているため、ご不明な点は議員にお尋ねください。

A

Q

避難所の新たな備蓄品は

能登半島地震の教訓を受け、簡易トイレの便袋、大人用・子ども用の紙おむつ、生理用品、

A

Q

指定避難所の
空調設備設置の全体計画は

令和7年度に中学校6校（緑ヶ丘、旭ヶ丘、桜ヶ丘、下有知、小金田、武芸川）の整備を図るため、今年度は6校の実施設計を行います。その後は、学校施設の長寿命化改良事業整備計画や学校規模適正化の方針を踏まえ進めていきます。

A

Q

市内の木造住宅の耐震化率
と耐震強化支援は

市内住宅総数3万2170戸の86.2%が耐震化されています。市の支援制度は、耐震診断は無料。耐震改修工事は、工事金額の80%・上限200万円を、除却工事は、工事金額の23%・上限83万8千円を支援しています。

能登半島地震の
教訓をどう生かすか

A

Q

水道・下水道機能停止に
よる影響を最小限にとど
めるための対策は

市内においても同規模の地震が発生した場合、水道施設の広域断水や広範囲の下水道機能停止は十分想定されます。上下水道共に管路の耐震化率の向上と避難所につながる管路整備を優先させます。また、組み立て式給水タンクや仮設配管に対応できるよう、ポンプや発動発電機等の資機材の充実を図ります。

その他の質問は
コチラから！



新政クラブ代表質問
浅野 典之



段ボールベッド等を充実させるとともに、離乳食や液体ミルク、哺乳瓶、更衣室や授乳用テント、パーテーション等、女性の視点に立った物資や資材の備蓄を強化します。

新年度予算

Q 「暮らしにエール商品券（全市民、一人に1万円分）」を給付型にした理由は

A 令和5年度に実施した「暮らし応援プレミアム付商品券」の購入率は78%で、22%の市民は購入されていません。物価高騰等への対策として市民生活の負担軽減のため、今回は、すべての市民に支援が届くように給付型にしました。

水道施設の耐震化

Q 上水道の耐震管の布設や老朽管対策は（能登半島地震を受けて、今後、水道施設の耐震化や更新を強化していくのか）

A 平成25年度より「老朽管対策事業」を継続して実施していますが、令和5年度末における進捗率は、約17%とまだ低い水準です。一般の水道料金改定により、令和6年度以降の料金収入は増収となるので、この増

市議会公明党
代表質問

足立 将裕



収分を「老朽管対策事業」の財源として有効活用して、耐震化に向けた取組として今後も重点的に推進していきます。

関市 上下水道管の耐震化率		全国平均耐震化率 厚労省調べ	
基幹管路 口径300ミリ以上	約37% (R5年度末見込)	基幹管路 口径300ミリ以上	41.20% (R3年度末)
水道管路全体 (管路延長約1,000km)	約17% (R5年度末見込)		
重要な管線等の 下水道管路	約82.4% (R4年度末)	下水道管路	56% (R4年度末)

その他の質問は
コチラから！



本町BASE

Q 今後の方針は

A 今後の方針としては、チャレンジシヨップ機能を中心とした創業支援パターン、コミュニティスペースを中心とした交流施設パターンなど、多種多様な利用形態があり、庁内協議や市民ワークショップを経て事例を参考に検討します。

本町BASEは、3月15日に建物の所有権が本市に移転され、その残存価値も有り、継続の要望が多い事も考慮し、新たな運営形態で継続する方針です。昨年度実施した街歩きイベントやセキ日和、マルシェを実施する中で、新たなまちづくり事業につながる本町BASE事業の展開を考えています。

稲河交差点改良工事

Q 事業が進まないのはなぜか

A 事業が進まない理由として、公安協議における現道線形を基本とした一部拡幅では、通行車両の安全性が確保できないのではないかと意見に対する検討に時間を要しました。道路

清流クラブ代表質問
田中 巧



構造令等の基準を満たした計画に対する公安委員会からの指摘は重いものと受け止めて再度関係機関と協議し、早期の事業着手を目指しています。市民の意見を計画に反映するため、令和2年度に地元説明会を行いました。説明会前に公安委員会との協議を行っておくべきであり、事業の進め方として適切ではありませんでした。今後このような事のないよう適切な事業推進を図っていきます。

この事業は限られた用地内で基準を満たした計画案を確認中であり、説明会開催に至れない状況ですが、公安委員会との協議を踏まえ、事業方針が決まり次第、関係地権者に対する説明会開催を予定しています。

その他の質問は
コチラから！



緊急輸送道路

Q 見直しを行う予定は

A 本市が地域防災計画に指定する緊急輸送道路は、病院などの医療拠点や指定避難所、備蓄倉庫などの防災拠点を連絡する目的で指定しており、現時点で見直しの予定はありません。

今後、道路網や医療拠点、防災拠点などに変更が生じた場合は、必要に応じて緊急輸送道路の見直しを行いたいと考えています。

しかし、能登半島地震では、道路寸断による避難所への物資輸送の難航が問題となりました。

市の地域防災計画においては、緊急輸送道路は災害発生後3日目までに通行確保、災害発生後28日目までに応急復旧完了を目標としていることから、災害時には関係機関と連携し、道路上の障害物を除去するなど、最優先で緊急輸送道路の通行確保を行いたいと考えています。

1型糖尿病の児童生徒への支援

Q 学校での受入れ対応は

A 学校での受入れ対応につきましては、対象児童生徒の在籍する学校に「校内医療的ケア委員会」を設置し、医療的ケアの内容、緊急時の対応等について検討するとともに、主治医、学校医、学校看護師、保護者と連携を図り、全職員共通理解のもと医療的ケア（インスリン注射等）が実施できるように体制を整備していきます。学校の全職員で支援を必要としている児童が安全安心な学校生活を送れるよう取り組みんでいきます。



池村 真一郎が
問います!



その他の質問は
コチラから!



行政手続のオンライン化

Q 市長の方針は

A マイナンバーカードの連携など、既にインターネット上の環境は整備されています。申請内容と内部業務の連携が課題ではありますが、子育て世代などわざわざ市役所に来所する必要がないよう、オンラインで手続きが完結できる環境を整備します。

Q 市の計画とは

A 次の「3つのレス」で市民サービスの向上を目指します。

- ① カウンターレス 50以上の手続きを電子申請化し、LOGOフォームを活用。
- ② タイムレス 窓口での証明書発行15%削減を目指し、証明書自動交付機を導入。
- ③ キャッシュレス 5つ以上の支払いをキャッシュレス化し電子申請と連携（令和6年度予定）。

Q 各課の推進予定は

A 市民健康課では子育て世代が多く、スマートフォンの活用率が高いため、LOGOフォーム

岩出 和也が
問います!



ムからの受付は、ほぼ全員がオンラインで申込みをしている状況です。今後は、母子手帳交付の来所予約や健診、助成申請、病児・病後児保育や一時保育の利用登録、育児休業延長の証明書発行などもオンライン申請ができるよう整備していく予定です。また、面談はZoomなどのビデオ通話機能でも可能であると考えています。留守家庭児童教室では、入室時に必要な就労証明書などの画像を申請フォームに添付する方法を予定しています。3月末に市のホームページにてオンライン申請専用ページの開設を予定しています。



その他の質問は
コチラから!



介護サービスの充実

訪問介護・訪問看護の地域差は

西・東ウイングでは、事業所およびヘルパーの数、距離的な課題、利用者が少なく、点状にしているなどの現状や、事業者としては効率性の悪さなどの理由によって、サービスを受けることについて地域差があると認識しています。

ヘルパーの人材確保に向けての支援は

「介護に関する入門的研修」を市内の大学に委託して実施しています。今年度受講後のアンケートでは、19人のうち3人から「今後介護関係の職場への就職について考えたい」との回答を得ました。

「お世話をする」ことから「治す」ことへ変えていく自立支援介護の実施は

国は、利用者の自立を促すための自立支援を行った事業所が算定できる「介護報酬加算」を創設しました。本市では、一度多く算定されているのは「科学的介護推進体制加算」です。市としては、広く周知し自立支援介護につながるよう努めます。

認知症予防

認知症予防「脳活教室」の実施状況は

長瀬 敦久が
問います！



認知症予防について研究されている市内の大学に委託し、昨年11月から全5回を1コースとして開催しています。受講生はほぼ全員が毎回受講されており、「継続して実施してほしい」といった声が多く、今年度は令和5年度と同様に全5回を1コースとし2コースに増やす予定です。

空き家の活用

子育て世代が住居を手に入れやすくするため空き家のリフォームに対する支援はできないか

更なる子育て世代へのリフォーム支援策については、拡充後の支援制度の活用状況や子育て世代の住宅取得に対するニーズ等を踏まえながら、今後検討していきます。

その他の質問は
コチラから！



子育て支援策

保育園の待機児童の状況は

昨年の状況同様に、待機児童はゼロで、今後もゼロの見込みです。

未満児保育の状況は

希望に添えなかった人数は、富岡保育園で14人、西部保育園で3人、安桜保育園で11人です。

兄弟姉妹で市内別々の保育園に通っている事例は

昨年度、別々の保育園に通園した事例は6組あります。4月には4組は同じ保育園に入園することができ、今年度に別々に通園するケースは2組あります。

未満児保育の無償化は

今年度から、同時入所に限らず第2子以降の未満児保育料を無償とします。岐阜県内でも2市町しか対応しておらず、先進的な取組です。

公立保育園の保育士の配置人数は

公立保育園10園の状況は、園児の定員960人に対し在園児数は542人であり、園児の入所率は56.5%であります。

これに対し保育士職員数は、正職員58人、会計年度任用職員87人となっています。

林 裕之が
問います！



保育士の負担軽減と処遇改善策は

令和4年2月から月額9千円の調整額の導入と、令和4年4月からは大卒初任給を一般事務職員と同額への引き上げを実施。ICTシステム導入による事務の効率化や、令和5年度はおむつのサブスク導入等で負担軽減を図っています。

道の駅の目的外使用料

道の駅ラステンほらど・むげ川の経営状況は

コロナ明けでも赤字となることが見込まれると聞いています。

道の駅の目的外使用料の算定基準を統一するの

現在、各道の駅とその他の観光施設は別々の算定基準となっているため、他市の使用料徴収条例を参考に統一基準を設けられるよう検討していきます。

その他の質問は
コチラから！



個人情報流出防止策

Q 庁内における個人情報の管理の共通認識は

A 市では個人情報を含む情報資産や業務で取り扱う情報機器の管理、情報流出等の事故の防止などについて、職員が共通の認識を持ち、業務を遂行するよう「情報セキュリティに関する基本方針及び対策基準等」を策定しています。令和5年度は管理職および情報推進担当者を対象に情報資産の適切な取扱いに関する説明会を開催し、さらに会計年度任用職員を含む全職員を対象にオンライン配信による研修会を開催し、情報セキュリティの重要性について周知をしています。

Q 市民に対して個人情報を求める場合の取扱い

A 市では附属機関の委員報酬や会計年度任用職員報酬の給与所得の源泉徴収事務や社会保険の事務手続き等にマイナンバーの記載が必要なことから、事務の正確性のためにマイナンバーカードの写しの提出をお願いしています。

Q マイナンバーカード等個人情報の郵送の手続きは

武藤 記子が
問います！



A マイナンバーは「特定個人情報」に当たり、厳格な運用が求められます。

雇用関係などのある人からのマイナンバー取得について、郵送による際に簡易書留などとするかは、今後検討していきます。

関市ビジネスサポートセンター

Q 8年間の成果と今後の方針は

A 平成28年7月に開設し、今年の7月で8年が経過します。市としては10年を一区切りとして今後の在り方を検討していく時期と認識しています。今年度は10周年に向けた基礎固めとして相談品質の向上、利用者満足度の向上、新しい取組への挑戦を掲げています。

その他の質問は
コチラから！



福祉避難所個別避難計画

Q 最近、保育園が福祉避難所から削除された理由は

A 長期にわたる避難所としての必要性が生じた時、通常保育に支障を来すと考えられます。また、トイレ等の設備が成人利用に適さないため、予備避難所に位置づけました。

Q 種別ごとの民間福祉事業所と行政とのネットワーク構築は、通常・災害時に有効だと考えられますが、見解は

A 福祉事業の種別ごとにネットワークを構築することは通常業務だけではなく災害時においても有効に機能することが期待できます。現在、障がい者、障がい児の分野において、入所、通所、訪問、相談支援事業所をも含めた施設からなる、「障がい福祉事業連絡会」という有志による会がありますが、今年度からは、市と社協も加わったネットワークをスタートさせる計画となっています。

Q 民間福祉事業所との災害協定の考えは。また、日常利用されている方々にっいては個別避難計画作成に繋がるのではないかと考えますが、見解は

A 福祉避難所としての協定は、入所施設だけではなく、通所施設

石原 教雅が
問います！



設や民間の事業者など多くの選択肢を持つて検討し、確保していきます。また、協定を結ぶことにより、避難行動要支援者の個別避難計画の作成時に利点があると考えます。

防犯カメラ設置事業補助金交付要綱の運用

Q 関高・桜中・桜小の代表者による弥生町地下道防犯カメラ設置要望の予算化は、一昨年度、市長査定により補助金事業として実施すべきとの判断から削除されました。今年度、改めて市事業として予算化されましたが、対象基準を明確にするべきでは

A 設置について再度検討した結果、予算化を決めました。

その他の質問は
コチラから！



津保川浸水対策事業

Q 改修の概要はどのようなものか

A 浸水対策重点地域緊急事業は、河川の氾濫により深刻な影響が生じた地域において再度災害の防止等を図る目的とし、国において令和元年度に新たに創設されたものです。津保川は平成30年7月の豪雨において甚大な被害が発生したことから、この被害による事業計画が令和元年度に国に登録され、県が令和5年までの5年間で約48億円の事業費を投じて工事を実施しているところです。工事内容については、河道掘削、堤防整備、護岸整備、小那比川との合流点正などです。改修後の効果については、まだ事業が進められている中ではあります。令和5年8月の台風第7号に伴う大雨において工事を行っていたことにより下之保地区においては、約60センチの水位低下の効果がみられ、家屋などの浸水被害を防ぐことができました。

観光振興策

Q 観光客数の推移は

A コロナ禍で観光客は減ってしまいましたが、第5類に移行した昨年は、以前より観光客が増加しました。昨年度実施したアンケート結果により、まずと来訪のきっかけは、口コミや雑誌、テレビ、ホームページ、SNSなどであり、旅行先を決める手段が多様化していることが分かりました。今後は刃物の魅力を発信するとともに、刃物文化だけではなく、食文化や高速道路が充実している利点も生かした訪れやすい自然豊かなまちを訴求していきたいと考えています。

長尾 一郎が
問います!



防犯カメラの設置

Q 関市立保育園に防犯カメラの設置予定は

A 全国的にも防犯カメラを設置している保育施設が増えていく状況なので、今後、保護者が安心して預けられる環境を整えるためにも、公立保育園への防犯カメラの設置について検討していきます。

ジビエの活用

Q 獣害対策でジビエ利活用の考えは

A 本市ではジビエの有効活用を促進するために、今年度からジビエ解体処理施設で解体した個体に対し、解体費用に係る支援を行うことで、安定した施設運営と休業している施設の再開につなげたいと考えています。加えて、現在ジビエ解体処理施設がない西ウイングには、新規参入者の発掘、国の補助事業などを活用した新たなジビエ解体処理施設の設置を進めていきます。また令和4年度より

介護給付費準備基金

Q 多額な基金を介護サービス給付の充実に充てる考えは

A 今後、より一層介護保険事業の財源確保が厳しくなる見込みの中で、準備基金を取り崩して行う新たな事業展開の考えはありません。準備基金の活用については、将来の介護保険事業を維持するための財源として、今後も有効的に運用していきたいと考えています。

川合 治義が
問います!



その他の質問は
コチラから!



その他の質問は
コチラから!



水道事業に一般財源投入を

Q 水道事業の新年度予算で老朽管更新等はどうなりますか

A 人口減少等により水道使用量が減少しますが、値上げの増収で黒字になります。一般会計からの基準外繰入金も減額になります。今年度の老朽管更新率は0.7%を見込んでいます。

Q 老朽管更新の見通しが立たないのだから一般財源の投入を

A 一概に基準外繰入をしないということではなく、必要となる基準外繰入金については財政当局と事前調整を図りながら進めていけるよう検討していきたいです。

Q 一般財源投入で料金値上げの中止を

A 一人1万円の商品券給付を料金値上げと物価高騰の対策と考えています。

地域商品券の効果は

猿渡 直樹が
問います！



Q 地域商品券による地域経済押し上げ効果を数値で示せますか

A 令和5年度までに54億円余の地域商品券を発行しましたが、商品券の波及効果を目に見える数値で証明できず、地域経済を押し上げるまでに至らないと推察しています。

学校規模適正化の答申公表を

Q 1月15日に出た審議会答申をただちに公表すべきではないですか

A 答申は地域の反響が大きいのと思うので公表しませんでした。答申を踏まえた計画案と同時に公表し、パブリックコメントを実施します。

その他の質問は
コチラから！



部活動の地域移行

Q 進捗と今後のスケジュールは

A 令和8年度以降、部活動の土日祝日の活動を地域クラブなどに移行することを目指します。今後は市が認可するクラブとして登録する制度を新設し、その受付を開始する予定です。現在は方向性などの決まった団体から運営に関わる準備を行っている状況です。

市の災害対策

Q 能登半島地震を受けて本市の考え方は

A 本市においては震度7程度の地震が予測されています。今後強化すべきとされているものが、建物の耐震化、そして長期にわたる避難所の環境整備です。また、本市は地形上、迂回機能の強化、土砂崩落対策などを進めていく必要があります。その他、能登半島地震の被災状況を踏まえ、不足している対策について取り組みます。

自治体DXの推進

Q 今年度、特に力を入れたい取組は

安達 克也が
問います！



A 今年度は、オンライン申請の拡大を図り、様々な行政手続きがインターネット上で可能になります。また、オンライン申請から手数料の決済まで完結する仕組みを構築し、住民票や税の証明書などの交付申請を可能なものから実施していきたいと考えています。

能登半島地震への支援

Q これまでの支援内容は

A 本市では人的支援として41人（令和6年2月末現在）の職員を被災地へ派遣しています。また、氷見市へ給水活動ほか、企業から無償で提供を受けた飲料水、本市が備蓄する飲料水を届けました。その他、義援金の受付、募金箱の設置等を行っています。

その他の質問は
コチラから！



不妊・不育に悩む女性への支援

Q 不妊・不育に関する相談体制は

A 子育て世代包括支援センター（令和6年度より「こども家庭センター」）ひだまりの助産師や保健師で相談対応しています。令和4年度からは不妊治療が保険適用となり、治療を受けやすくなった一方、市の助成を活用する人が減り、実態が把握しづらくなりました。今まで以上に医療機関との連携を図っていきます。

Q 不妊治療の通院等のため、離職する女性は約23%。仕事と不妊治療を両立するための新たな支援は。支援に取り組む企業に奨励金を支給しては

A 厚生労働省が作成した「不妊治療と仕事との両立サポートハンドブック」の活用を促しています。現在企業への奨励金の支給等の支援は行っていないませんが、まずは市内企業の取組状況の把握から始めていきたいと思っています。

村井 芙美加が
問います！



市内中学校吹奏楽部の地域移行

Q 現状は

A 令和6年3月現在、部員数は旭ヶ丘中10人、下有知中5人、武芸川中8人。それぞれ部活動指導員として会計年度任用職員を配置しています。

Q 部員数減少が著しく、現状は吹奏楽団として成り立っていない。楽器の管理や練習時間の確保、今、吹奏楽部のない中学校生徒への機会提供の観点からも、吹奏楽部の合同チーム編成と地域移行を早急に進めるべきでは

A 地域クラブへの移行を視野に入れ、各団体と相談し検討します。

地域包括ケアシステム

Q

地域の中で、予防、治療、ケアを包括的に提供すること、地域の高齢者等の生活や健康を守っていく取組である地域包括ケアシステムは、大変重要です。法整備から8年が経過する中で、生活支援体制整備事業の協議体および生活支援コーディネーターの設置状況と今後の方針を教えてください。

Q 現在、協議体は設置できていません。生活支援コーディネーターは市全体として2人設置しておりますが、各小地域には、まだ設置できておりません。今後は、協議体の役割、具体的な活動内容、目標、評価指標等、市としての方針を明確にし、まずはモデル地域を選定し、早期に設置できるように進めていきます。

北村 隆幸が
問います！



Q 関高校の生徒の調査によると、地元で働くことを選択肢に入れる高校生が41%となった一方で、市内で大卒者を受け入れられる働き場が不足していると考えます。市内企業の大卒者の求人状況と方針を教えてください。

Q 「関市景気動向・求人状況調査」に回答いただいた222事業所によると、令和4年4月に新規大卒者を採用した企業は25社で、採用数は91人となっています。また、学生が就職で重視するのは、安心して働ける環境があげられます。今年度の予算に「職場環境整備費補助金」を計上し、事業所による誰もが働きやすい職場環境の整備を助成していきます。

大学等の卒業者の働き場について

その他の質問は
コチラから！



介護保険料の改定について

Q 保険料率を9段階から14段階に変更したのは適切か

A 今後の介護給付費の増加を見据え、第1号被保険者の間での所得再分配機能を強化することで低所得者の保険料の上昇の抑制を図るという国の方針のもと、本市では、国が示す13段階を14段階にすることで実態に即した保険料にしました。

マイナ保険証の発行について

Q 従来の紙の保険証廃止でどうなるのか

A 政府は本年12月に従来の保険証の発行は取りやめるとしています。8月に更新する被保険者証は、翌年の7月31日を有効期限とする予定です。12月2日以後に、マイナンバーカードによりオンライン資格確認を受けることができない状況の人たちは「資格確認証」を交付する予定です。

小森 敬直が
問います!



PFA汚染水について

Q 白金水源地が高い数値を示しているが、調査は

A 昨年12月の検査結果は23ナノグラムと、国が示す暫定目標値(50ナノグラム)より下回っているため、送水可能と判断しています。

Q 原因調査はできないのか

A 白金水源地の給水人口は約2万6千人となっている。PFAは長距離移動性という特徴があり、発生源や原因を特定するのは困難と考えます。

その他の質問は
コチラから!



防災・減災対策

Q 災害時の孤立集落対策は

A 令和5年1月1日現在、市内の孤立予想地域は全体で91か所あり、影響を受ける世帯数は4036世帯で、洞戸・板取・武芸川・武儀・上之保・富野地域となります。

孤立集落への対策は、通信手段の確保、非常食等の備蓄、救助資機材の配備です。

地域住民へは、災害のリスクとして、孤立する可能性を認識してもらうこと、個人備蓄の充実を呼びかけていきます。

Q トイレトレーラー導入の考えは

A 能登半島地震では、避難所のトイレ不足と不衛生な環境が深刻な問題となり、移動型のトイレトレーラーが被災地で活用されています。

本市は、広域的な保管・運用を求めて、県に対して配備を要望してきました。今年度、県が導入しますので、その運用方法を注視し、調査・研究していきます。

Q 通電火災への対策は

A 感震ブレーカーの設置は、本市の防災資機材整備事業補助金の対象に含まれます。

市川 隆也が
問います!



今後は、この事業が活用できることを市民へ周知していきます。

交通安全対策

Q 交通事故の対策は

A 令和5年は人身事故件数186件、死者数7人、負傷者数225人で、近年増加傾向にあります。

交通事故が発生した場合、警察、道路管理者、市が合同で事故現場の点検と改善をするための対策をその都度実施しています。

Q 仮称「交通安全対策室」設置の考えは

A 市民にとって交通安全に関する相談窓口が分かりづらい点については、各課が連携して対応していきます。

その他の質問は
コチラから!



地震災害から命を守る取組

Q 平成28年熊本地震、令和6年能登半島地震において昭和56年6月から平成12年5月までの間に建てられた新耐震基準に適合した木造住宅があっても多くの住宅が倒壊したことを受けて、この期間に建てられた木造住宅を耐震診断の対象に加えることは

A 昭和56年から平成12年までの建物に対する支援拡大につきましては、今回の能登半島地震における建物倒壊の検証を受けて、国による耐震基準の見直しなどが想定されるので、今後、それらの動向に注視しながら検討していきます。

学校教育夢プラン

Q 校内フリー教室（L教室）の評価は

A L教室入級者数は3校合わせて42人です。うち22人が50%以上の出席率で、そのうち9人が出席率85%以上で欠席が30日未満となり不登校が解

栗山 守が
問います！



消される見込みです。また、42人中13人の出席率が伸びていて、うち10人は年間百日以上欠席した生徒でした。このことから、多くの生徒の登校日数が増え、特に長期不登校だった生徒にも一定の効果があることが分かりました。

Q 今年度重点的に取り組む内容は

A 昨年度に引き続き、不登校対策事業の充実が、最も重要な取組であると考えています。L教室設置校を3校から4校に増やし、より細かな支援ができるようにします。また、不登校を未然に防ぐことに繋がる「教育相談」の充実を図っていきます。「心の相談員」を全ての学校に配置します。さらに、出張ふれあい教室を開設して、少しでも多くの児童生徒が活動できるように考えています。

その他の質問は
コチラから！



周産期グリーンケア

Q 赤ちゃんを亡くした家族への支援の周知はどのように行っているか

A 本市では死産届が提出された際は、冊子「流産・死産・新生児死亡で赤ちゃんを亡くされたご両親へ」を配布しています。また、子育て世代包括支援センター（令和6年度より「こども家庭センター」）ひだまりへの情報提供について、同意が得られた場合は、電話で連絡を取り、家族への支援の入り口にしています。同時に岐阜県主催のグリカフェという赤ちゃんを亡くされた人のサポートを目的とした集いについて、同じ経験をしたから話せる場所であり、専門職からのサポートも受けられる機会として案内をしています。今後は市のホームページに相談窓口等を掲載し周知していきます。周産期グリーンケアが社会に広く認識され、必要な支援が受けられる環境を整えます。

◎ 合併20周年・市制施行75周年を控えて

幅 永典が
問います！



Q 記念事業や記念イベントの計画の検討はされているか

A 現在のところ具体的な検討は行っていない。今年度は、市として計画している各種イベント行事に「合併20周年記念」という冠をつけることとし、市民をはじめ広く市内外に認知を促していきたいと考えています。また、合併20周年を迎えるとともに、新市建設計画の期間が終了するため、一つの区切りとして、人口や高齢化率の推移、事務事業や行政サービスの現状、新市建設計画における主要事業の実施状況、公共施設等の状況、合併の効果などを検証し、報告書にまとめたと考えています。



その他の質問は
コチラから！



独り暮らしのお守り

作:ミワナギーサリー(中1)



緊急通報システムのご相談は、
高齢福祉課窓口へ!

No.2

イキイキ! せきのじん



関市議会だより デザイナー

佐藤 仁美さん

本紙「関市議会だより」を素敵にデザインしてくれたデザイナーさん。在宅ワークで仕事と育児を両立する2児のママです!

Q 議会だよりのこだわりは?

どの世代の人にも手に取ってもらえるように、トレンドを入れすぎず親しみやすいデザインにしました。それと、議会で話し合われた内容が分かりやすく伝わるよう、文字の大きさやシンプルな構成を心がけています。

議会だよりを作っていると、議員の皆さんがどんな活動をしているかを知ることができるので楽しいです。ぜひたくさんの人に読んでもらいたいと思っています。

Q 「ギカイちゃん」誕生秘話を教えて!

初稿をいただいたときに、議員のラフ画でギカイちゃんを見つけました(笑)。髪型を関市のかたちにしたり、目や虫眼鏡に議会のGをこっそり入れてみたり……。そういう遊び心が隠れたデザインが好きなので、読者の皆さんにも楽しんでもらえたらうれしいです。



準備号はこちらから
ご覧いただけます>>>



撮影:国光トモサさん

議会だよりの表紙写真を 募集しています!

関市で撮った素敵な景色や笑顔の
写真をご提供ください!

①お名前 ②写真の説明
を添えて送ってくださいね。



次回の第2回定例会は

6月4日(火)~
午前10時開会

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会ホームページへ



編集・発行責任者 議会広報委員会

委員長 市川 隆也

副委員長 池村 真一郎

委員 川合 治義 安達 克也 村井 英美加

北村 隆幸 長瀬 敦久 長尾 一郎

栗山 守 足立 将裕 猿渡 直樹



編集後記

市議会がどんな役割を果たしているのか、市民の皆さんにもっとわかりやすく伝えたい—そんな願いを込めて「関市議会だより」の準備をすすめ、創刊を迎えました。皆さんの市政への関心とご意見が、よりよい議会をつくる力になります。そのきっかけとなる「議会だより」をめざして議員一同力を合わせ努力していききたいと思います。